

第18期

運用報告書(全体版)

日本インデックスオープン225

【2018年9月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本インデックスオープン225」は、2018年9月6日に第18期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2000年9月7日から原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて日経平均株価(225種)採用の株式に投資し、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
14期(2014年9月8日)	10,358	50	14.3	15,705.11	13.3	96.8	3.0	3,859
15期(2015年9月7日)	11,830	50	14.7	17,860.47	13.7	95.0	4.9	3,463
16期(2016年9月6日)	11,393	50	△ 3.3	17,081.98	△ 4.4	97.1	2.7	3,689
17期(2017年9月6日)	13,007	50	14.6	19,357.97	13.3	95.1	4.6	3,347
18期(2018年9月6日)	15,308	50	18.1	22,487.94	16.2	94.0	5.7	4,278

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

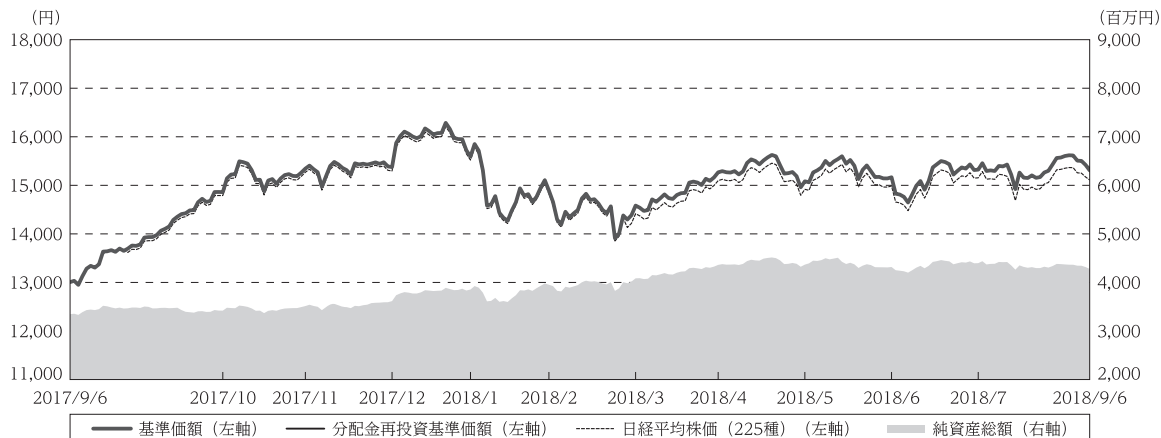
年月日	基準価額	基準価額		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%	
2017年9月6日	13,007	—	19,357.97	—	95.1	4.6	
9月末	13,753	5.7	20,356.28	5.2	93.3	6.6	
10月末	14,860	14.2	22,011.61	13.7	95.5	4.4	
11月末	15,344	18.0	22,724.96	17.4	94.8	5.2	
12月末	15,375	18.2	22,764.94	17.6	95.2	4.7	
2018年1月末	15,592	19.9	23,098.29	19.3	94.4	5.3	
2月末	14,892	14.5	22,068.24	14.0	94.1	5.6	
3月末	14,583	12.1	21,454.30	10.8	92.6	7.2	
4月末	15,268	17.4	22,467.87	16.1	92.8	6.9	
5月末	15,083	16.0	22,201.82	14.7	96.1	3.7	
6月末	15,166	16.6	22,304.51	15.2	92.5	7.5	
7月末	15,323	17.8	22,553.72	16.5	97.0	2.8	
8月末	15,615	20.1	22,865.15	18.1	94.0	5.7	
(期末)							
2018年9月6日	15,358	18.1	22,487.94	16.2	94.0	5.7	

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月7日～2018年9月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(225種)です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2017年9月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価(225種)が配当金を含まない株価指数であることに対し、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。
- ・2018年8月に「日本インデックスオープン225・マザーファンド」において、受託銀行を通じて提訴していたオリンパス株式会社への損害賠償請求訴訟について和解が成立し、和解金を受け入れたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

なお、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2017年9月7日～2018年9月6日)

国内株式市場は、2017年9月に衆議院解散を機に打ち出される政策への期待が高まったことに続き、世界的な景気拡大や日本企業の好業績を受けて、2018年1月半ばにかけて上昇基調となりました。しかし、2月の米国雇用統計を受けて、米国の利上げペースが加速するとの観測が強まり、国内株式市場は大幅に下落しました。その後、円高の進行が一服し、企業業績の悪化懸念が後退すると、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。期末にかけては、米中間の通商摩擦に対する不透明感やトルコリラなどの新興国通貨の急落が相場の重しとなり、一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月7日～2018年9月6日)

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

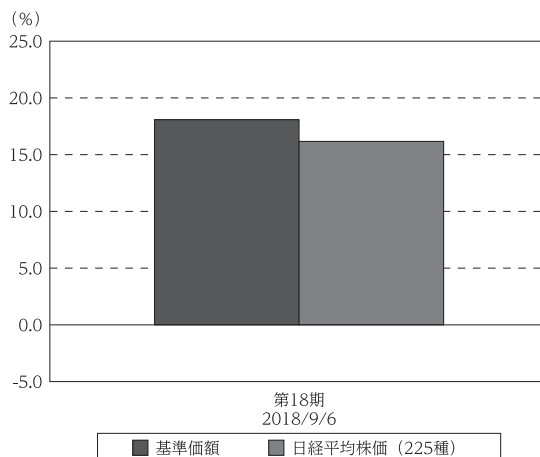
当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月7日～2018年9月6日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を1.91%上回りました。また、トラッキングエラーは1.13%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2017年9月7日～2018年9月6日)

当ファンドは、毎年9月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当期につきましては、1万口当たり50円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第18期
	2017年9月7日～ 2018年9月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.326%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,246

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜日本インデックスオープン225＞

主要な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月7日～2018年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	98	0.648	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.270)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.034)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.032	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 1 ）	(4)	(0.026)	その他1は、オリンパス（株）損害賠償請求訴訟に係る費用
（ そ の 他 2 ）	(0)	(0.000)	その他2は、金銭信託支払手数料
合 計	109	0.721	
期中の平均基準価額は、15,071円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月7日～2018年9月6日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 485,395	千円 1,264,271	千口 372,659	千円 956,444

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年9月7日～2018年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,498,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,322,537千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月7日～2018年9月6日)

利害関係人との取引状況

<日本インデックスオープン225>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 1,800	百万円 199	11.1	百万円 2,697	百万円 153	5.7

平均保有割合 59.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,638千円
うち利害関係人への支払額 (B)	340千円
(B) / (A)	20.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	1,487,924	1,600,659	4,276,963

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	4,276,963	99.1
コール・ローン等、その他	40,570	0.9
投資信託財産総額	4,317,533	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,317,533,321
コール・ローン等	29,949,620
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	4,276,963,501
未収入金	10,620,200
(B) 負債	38,733,207
未払収益分配金	13,975,726
未払解約金	10,607,110
未払信託報酬	14,033,388
未払利息	38
その他未払費用	116,945
(C) 純資産総額(A-B)	4,278,800,114
元本	2,795,145,214
次期繰越損益金	1,483,654,900
(D) 受益権総口数	2,795,145,214口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,308円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5308円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,573,251,435円、期中追加設定元本額は1,172,604,663円、期中一部解約元本額は950,710,884円です。

○損益の状況 (2017年9月7日～2018年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,152
受取利息	45
支払利息	△ 5,197
(B) 有価証券売買損益	474,513,328
売買益	613,149,389
売買損	△ 138,636,061
(C) 信託報酬等	△ 25,762,824
(D) 当期損益金(A+B+C)	448,745,352
(E) 前期繰越損益金	268,836,054
(F) 追加信託差損益金	780,049,220
(配当等相当額)	(1,321,815,189)
(売買損益相当額)	(△ 541,765,969)
(G) 計(D+E+F)	1,497,630,626
(H) 収益分配金	△ 13,975,726
次期繰越損益金(G+H)	1,483,654,900
追加信託差損益金	780,049,220
(配当等相当額)	(1,321,815,189)
(売買損益相当額)	(△ 541,765,969)
分配準備積立金	703,610,832
繰越損益金	△ 5,152

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	448,747,421円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,321,815,189円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	268,839,137円
分配対象収益(a+b+c+d)	2,039,401,747円
分配対象収益(1万口当たり)	7,296円
分配金額	13,975,726円
分配金額(1万口当たり)	50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	50円
支払開始日	2018年9月12日（水）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために投資信託約款に所要の整備を行うとともに、本文の一部の記載について所要の変更を行いました。（実施日：2017年12月2日）

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本インデックスオープン225・マザーファンド

第17期 運用状況のご報告

決算日：2018年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
13期(2014年9月8日)	17,342	15.1	15,705.11	13.3	96.9	3.0	8,257
14期(2015年9月7日)	20,019	15.4	17,860.47	13.7	95.1	4.9	7,655
15期(2016年9月6日)	19,490	△ 2.6	17,081.98	△ 4.4	97.2	2.7	7,679
16期(2017年9月6日)	22,483	15.4	19,357.97	13.3	95.1	4.6	7,028
17期(2018年9月6日)	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7	7,082

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2017年9月6日	22,483	—	19,357.97	—	95.1	4.6
9月末	23,782	5.8	20,356.28	5.2	93.3	6.6
10月末	25,712	14.4	22,011.61	13.7	95.5	4.4
11月末	26,564	18.2	22,724.96	17.4	94.8	5.2
12月末	26,631	18.4	22,764.94	17.6	95.2	4.7
2018年1月末	27,023	20.2	23,098.29	19.3	94.4	5.3
2月末	25,822	14.9	22,068.24	14.0	94.1	5.6
3月末	25,300	12.5	21,454.30	10.8	92.6	7.2
4月末	26,502	17.9	22,467.87	16.1	92.8	6.9
5月末	26,197	16.5	22,201.82	14.7	96.1	3.7
6月末	26,354	17.2	22,304.51	15.2	92.5	7.5
7月末	26,642	18.5	22,553.72	16.5	97.0	2.8
8月末	27,166	20.8	22,865.15	18.1	94.1	5.7
(期末)						
2018年9月6日	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月7日～2018年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

(注) ベンチマークは、期首（2017年9月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であることに對し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。
- ・2018年8月に当ファンドにおいて、受託銀行を通じて提訴していたオリンパス株式会社への損害賠償請求訴訟について和解が成立し、和解金を受け入れたことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2017年9月7日～2018年9月6日)

国内株式市場は、2017年9月に衆議院解散を機に打ち出される政策への期待が高まったことに続き、世界的な景気拡大や日本企業の好業績を受けて、2018年1月半ばにかけて上昇基調となりました。しかし、2月の米国雇用統計を受けて、米国の利上げペースが加速するとの観測が強まり、国内株式市場は大幅に下落しました。その後、円高の進行が一服し、企業業績の悪化懸念が後退すると、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。期末にかけては、米中間の通商摩擦に対する不透明感やトルコリラなどの新興国通貨の急落が相場の重しとなり、一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月7日～2018年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月7日～2018年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.68%上回りました。また、トラッキングエラーは1.13%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月7日～2018年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 11 (9) (2)	% 0.041 (0.034) (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他 1) (そ の 他 2)	7 (7) (0)	0.026 (0.026) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他1は、オリンパス(株) 損害賠償請求訴訟に係る費用 その他2は、金銭信託支払手数料
合 計	18	0.067	
期中の平均基準価額は、26,141円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月7日～2018年9月6日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 478 (△290)	千円 1,800,943 ()	千株 883	千円 2,697,294

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 6,173	百万円 6,156	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年9月7日～2018年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,498,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,322,537千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月7日～2018年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 199	% 11.1	百万円 1,800	百万円 153	% 5.7	百万円 2,697

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,780千円
うち利害関係人への支払額 (B)	571千円
(B) / (A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	13	11		6,941
マルハニチロ	1.3	1.1		4,152
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	5.2	4.4		5,370
建設業 (2.5%)				
コムシスホールディングス	13	11		33,055
大成建設	13	2.2		11,044
大林組	13	11		11,407
清水建設	13	11		10,395
長谷工コーポレーション	2.6	2.2		3,088
鹿島建設	13	11		8,613
大和ハウス工業	13	11		35,816
積水ハウス	13	11		19,101
日揮	13	11		24,079
千代田化工建設	13	11		8,547
食料品 (4.4%)				
日清製粉グループ本社	13	11		23,903
明治ホールディングス	2.6	2.2		16,038
日本ハム	13	5.5		21,890
サッポロホールディングス	2.6	2.2		4,958
アサヒグループホールディングス	13	11		52,789
キリンホールディングス	13	11		29,700
宝ホールディングス	13	11		14,245
キッコーマン	13	11		62,700
味の素	13	11		20,185
ニチレイ	6.5	5.5		14,855
日本たばこ産業	13	11		31,779
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	13	1.1		2,143
ユニチカ	13	1.1		719
帝人	2.6	2.2		4,650
東レ	13	11		8,946

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	13	11		8,349
日本製紙	1.3	1.1		2,159
北越コーポレーション	13	—		—
化学 (8.8%)				
クラレ	13	11		17,083
旭化成	13	11		17,297
昭和電工	1.3	1.1		5,676
住友化学	13	11		6,666
日産化学	13	11		57,640
東ソー	13	5.5		9,124
トクヤマ	13	2.2		7,117
デンカ	13	2.2		7,931
信越化学工業	13	11		109,989
三井化学	13	2.2		6,036
三菱ケミカルホールディングス	6.5	5.5		5,314
宇部興産	13	1.1		2,978
日本化薬	13	11		13,970
花王	13	11		94,820
富士フイルムホールディングス	13	11		50,226
資生堂	13	11		83,292
日東電工	13	11		91,289
医薬品 (8.2%)				
協和発酵キリン	13	11		21,582
武田薬品工業	13	11		49,368
アステラス製薬	65	55		100,100
大日本住友製薬	13	11		23,188
塩野義製薬	13	11		70,620
中外製薬	13	11		71,720
エーザイ	13	11		108,526
第一三共	13	11		46,761
大塚ホールディングス	13	11		57,321
石油・石炭製品 (0.5%)				
昭和シェル石油	13	11		24,068

日本インデックスオープン 225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
JXTGホールディングス	13	11	8,102
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	6.5	5.5	12,452
ブリヂストン	13	11	43,681
ガラス・土石製品 (1.5%)			
AGC	2.6	2.2	9,691
日本板硝子	1.3	1.1	1,230
日本電気硝子	4	3.3	11,401
住友大阪セメント	13	11	5,203
太平洋セメント	13	1.1	3,685
東海カーボン	13	11	21,934
TOTO	6.5	5.5	25,300
日本碍子	13	11	19,239
鉄鋼 (0.1%)			
新日鐵住金	1.3	1.1	2,360
神戸製鋼所	1.3	1.1	988
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.3	1.1	2,597
日新製鋼	1.3	1.1	1,646
非鉄金属 (1.1%)			
日本軽金属ホールディングス	13	11	2,618
三井金属鉱業	13	1.1	3,316
東邦亜鉛	13	1.1	4,114
三菱マテリアル	1.3	1.1	3,287
住友金属鉱山	13	5.5	19,569
DOWAホールディングス	13	2.2	7,150
古河機械金属	13	1.1	1,691
古河電気工業	1.3	1.1	4,037
住友電気工業	13	11	18,463
フジクラ	13	11	6,732
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	1.3	1.1	1,986
東洋製罐グループホールディングス	13	11	22,748
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	2.6	2.2	5,882
オークマ	13	2.2	13,464
アマダホールディングス	13	11	12,661
小松製作所	13	11	33,781
住友重機械工業	13	2.2	7,920
日立建機	13	11	35,475

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
クボタ	13	11	18,595
荏原製作所	2.6	2.2	8,107
ダイキン工業	13	11	152,185
日本精工	13	11	13,519
NTN	13	11	4,763
ジェイテクト	13	11	16,478
日立造船	2.6	2.2	972
三菱重工業	13	1.1	4,435
IHI	13	1.1	4,400
電気機器 (18.6%)			
日清紡ホールディングス	13	11	13,563
コニカミノルタ	13	11	11,671
ミネベアミツミ	13	11	22,572
日立製作所	13	11	7,742
三菱電機	13	11	16,065
富士電機	13	11	9,702
安川電機	13	11	37,785
明電舎	13	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	13	11	5,742
日本電気	13	1.1	3,338
富士通	13	11	8,668
沖電気工業	1.3	1.1	1,516
セイコーエプソン	26	22	40,326
パナソニック	13	11	14,228
ソニー	13	11	69,168
TDK	13	11	136,290
アルプス電気	13	11	36,465
パイオニア	13	11	1,375
横河電機	13	11	24,541
アドバンテスト	26	22	57,970
カシオ計算機	13	11	19,646
ファナック	13	11	232,705
京セラ	26	22	147,488
太陽誘電	13	11	35,365
SCREENホールディングス	2.6	2.2	17,402
キヤノン	19.5	16.5	56,628
リコー	13	11	12,485
東京エレクトロン	13	11	197,835

日本インデックスオープン 225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.8%)			
デンソー	13	11	57,343
三井E&Sホールディングス	13	1.1	1,974
川崎重工業	13	1.1	3,264
日産自動車	13	11	11,302
いすゞ自動車	6.5	5.5	8,673
トヨタ自動車	13	11	73,337
日野自動車	13	11	12,364
三菱自動車工業	1.3	1.1	832
マツダ	2.6	2.2	2,743
本田技研工業	26	22	70,026
スズキ	13	11	79,475
SUBARU	13	11	34,826
ヤマハ発動機	13	11	30,327
精密機器 (3.2%)			
テルモ	26	22	135,520
ニコン	13	11	22,198
オリンパス	13	11	47,685
シチズン時計	13	11	7,832
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	13	11	9,361
大日本印刷	13	5.5	13,700
ヤマハ	13	11	59,180
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.3	1.1	536
中部電力	1.3	1.1	1,723
関西電力	1.3	1.1	1,709
東京瓦斯	13	2.2	5,682
大阪瓦斯	13	2.2	4,473
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	13	2.2	6,787
東京急行電鉄	6.5	5.5	10,059
小田急電鉄	6.5	5.5	13,497
京王電鉄	13	2.2	12,122
京成電鉄	6.5	5.5	20,240
東日本旅客鉄道	1.3	1.1	10,946
西日本旅客鉄道	1.3	1.1	8,039
東海旅客鉄道	1.3	1.1	23,875
日本通運	13	1.1	7,579

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	13	11	35,156
海運業 (0.1%)			
日本郵船	13	1.1	2,217
商船三井	13	1.1	3,180
川崎汽船	13	1.1	2,291
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	13	1.1	4,103
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	13	5.5	14,415
情報・通信業 (11.2%)			
ヤフー	5.2	4.4	1,610
トレンドマイクロ	13	11	77,330
スカパーJ S A Tホールディングス	1.3	1.1	576
日本電信電話	2.6	2.2	10,388
KDD I	78	66	190,146
NTTドコモ	1.3	1.1	3,104
東宝	1.3	1.1	3,608
エヌ・ティ・ティ・データ	65	55	77,605
コナミホールディングス	13	11	48,675
ソフトバンクグループ	39	33	330,165
卸売業 (2.2%)			
双日	1.3	1.1	421
伊藤忠商事	13	11	21,378
丸紅	13	11	9,939
豊田通商	13	11	40,810
三井物産	13	11	19,750
住友商事	13	11	19,453
三菱商事	13	11	34,045
小売業 (12.6%)			
J・フロント リテイリング	6.5	5.5	8,602
三越伊勢丹ホールディングス	13	11	13,662
セブン&アイ・ホールディングス	13	11	49,500
ユニー・ファミリーマートホールディングス	13	11	107,360
高島屋	13	5.5	9,872
丸井グループ	13	11	26,785
イオン	13	11	25,960
ファーストリテイリング	13	11	597,080
銀行業 (0.8%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	13	11	5,632

日本インデックスオープン 225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
新生銀行	13	1.1	1,834	
あおぞら銀行	13	1.1	4,235	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	11	7,373	
りそなホールディングス	1.3	1.1	663	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.3	1.1	4,769	
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	1.1	4,761	
千葉銀行	13	11	7,546	
ふくおかフィナンシャルグループ	13	11	6,589	
静岡銀行	13	11	10,296	
みずほフィナンシャルグループ	13	11	2,121	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	13	11	7,224	
野村ホールディングス	13	11	5,615	
松井証券	13	11	12,705	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	3.3	2.8	12,460	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.9	3.3	10,652	
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.6	2.2	4,727	
第一生命ホールディングス	1.3	1.1	2,236	
東京海上ホールディングス	6.5	5.5	28,022	
T&Dホールディングス	2.6	2.2	3,561	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	13	11	19,019	
不動産業 (1.5%)				
東急不動産ホールディングス	13	11	7,986	
三井不動産	13	11	26,917	
三菱地所	13	11	19,635	
東京建物	6.5	5.5	7,177	
住友不動産	13	11	41,228	
サービス業 (4.5%)				
ディー・エヌ・エー	3.9	3.3	6,197	
電通	13	11	55,550	
楽天	13	11	8,833	
リクルートホールディングス	—	33	112,530	
日本郵政	—	11	14,421	
東京ドーム	6.5	5.5	5,379	
セコム	13	11	99,121	
合 計	株 数・金 額	2,596	1,901	6,662,931
	銘柄数<比率>	224	224	<94.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	404	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,662,931	% 93.8
コール・ローン等、その他	437,237	6.2
投資信託財産総額	7,100,168	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月6日現在)

○損益の状況 (2017年9月7日～2018年9月6日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,099,736,328
コール・ローン等	386,783,695
株式(評価額)	6,662,931,960
未収入金	38,481,923
未収配当金	6,008,750
差入委託証拠金	5,530,000
(B) 負債	17,383,585
未払金	1,731,632
未払解約金	15,650,100
未払利息	492
その他未払費用	1,361
(C) 純資産総額(A-B)	7,082,352,743
元本	2,650,607,684
次期繰越損益金	4,431,745,059
(D) 受益権総口数	2,650,607,684口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,720円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	149,863,171
受取配当金	116,457,384
受取利息	1,449
その他収益金	33,596,236
支払利息	△ 191,898
(B) 有価証券売買損益	873,653,139
売買益	1,121,043,901
売買損	△ 247,390,762
(C) 先物取引等取引損益	61,493,472
取引益	131,984,080
取引損	△ 70,490,608
(D) その他費用等	△ 1,762,054
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,083,247,728
(F) 前期繰越損益金	3,902,173,707
(G) 追加信託差損益金	2,076,823,364
(H) 解約差損益金	△2,630,499,740
(I) 計(E+F+G+H)	4,431,745,059
次期繰越損益金(I)	4,431,745,059

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.6720円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,125,874,966円、期中追加設定元本額は1,304,369,936円、期中一部解約元本額は1,779,637,218円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	1,600,659,993円
日本インデックス225DCファンド	832,190,422円
日経225インデックス・オープン	212,060,339円
日本株式・Jリートバランスファンド	5,696,930円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。